第三種郵便物認可　みなと新聞（日刊）　2018年（平成30年）7月12日　木曜日　（2）

業容多角化に柔軟対応

パーソナル情報システム　水産流通向けソリューション　上

パーソナル情報システム（東京都港区、片桐正雄社長）は1972年の設立以来、生鮮食品サプライチェーン全体を網羅する基幹システム構築、コンサルティングの実績を積み重ねてきた。近年力を入れているのが、商社、問屋、メーカーといった異業態の業務をオールインワンで管理できる「水産食品商社向けシステム」だ。このシステムについて、上・下の2回に分けて紹介する。8月6日掲載予定の下では、同システムを導入しているベスカリッチ（東京都中央区、安達哲夫社長）のインタビューを掲載する。

傍島昌代マーケティング本部部長

パーソナル情報システムは卸売市場の入荷・販売から仕切り・請求までを搭載した販売管理システム（水産卸売市場システム）の導入実績を多数持つ。また産地市場（東京都中央区）の水産卸から仲卸への専用データを一括管理するシステムの運用、保守を手掛けるなど、卸売市場流通の仕組みに精通（同社マーケティング本部の傍島昌代部長）している。

ただ水産流通業は市場内外問わず、「右から左に商品を流す」卸売業だけでなく、商品開発や製造へと事業を多角化させている。

一方で、支店や部門ごとの販売管理業務は、独立採算が取れるよう「ユニット型」にしている（図1参照）ことのため、社内で支社や部署の連携合があっても簡単に追加・削除できる。

昨今、物流は外注（3PL）や営業倉庫（冷蔵庫、WMS）、「水産食品商社向けシステム」はクラウド活用型だ。例えば各支社、部門間ではばらばらだったシステムをデータセンターに一元化し、本社による全体管理がしやすくなる。

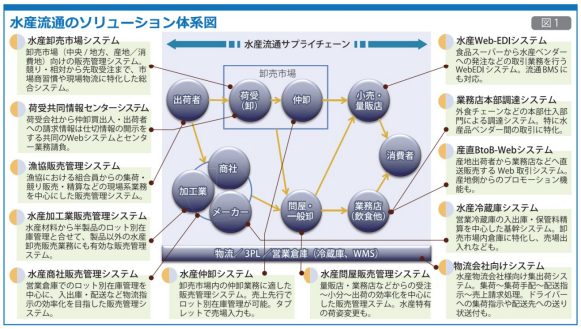
クラウド型で全体管理容易に

「水産食品商社向けシステム」はクラウド活用型だ。例えば各支社、部門間ではばらばらだったシステムをデータセンターに一元化し、本社による全体管理がしやすくなる。

「水産食品商社向けシステム」は、①クラウド活用型のロット別・商品別在庫管理の併用が可能②「見える在庫」の管理が可能―の3点を実現しており、「業容の多角化に柔軟に対応できる基幹システム」（傍島部長）だ。

同社は水産問屋向け以外にも、水産食品商社向け以外にも、水産仲卸、加工メーカー、冷蔵・物流会社など水産流通に関わるさまざまな業者との取り組み事例を持つ（図1参照）。

水産流通のソリューション体系図　図1



「水産食品商社向けシステム」（東京都港区）は、水産食品商社の基幹システムとして、卸売市場システムや、水産仲卸システム、加工メーカーシステム、冷蔵・物流会社システムなどを提供している。

同システムは、卸売市場システムと連携することで、荷受から仲卸、小売・量販店、業務店（飲食他）、産直BtoB-Webシステムなどの販売管理システムを構築できる。

また、荷受共同情報センターシステムと連携することで、荷受会社から仲卸向けに出荷者への請求情報や仕切情報の閲覧をする共同のWebシステムとセンター業務請負。

漁協販売管理システムは、漁協による組合員からの集荷・競り販売・精算などの現場系業務を中心にした販売管理システム。

水産加工業販売管理システムは、水産材料から半製品のロット別在庫管理と合せて、製品以外の水産卸売販売業務にも有効な販売管理システム。

水産商社販売管理システムは、営業倉庫でのロット別在庫管理を中心に、入出庫・配送など物流指示の効率化を目指した販売管理システム。

水産仲卸システムは、卸売市場内の仲卸業務に適した販売管理システム。売上先行でロット別在庫管理が可能。タブレットで売場入力も。

水産問屋販売管理システムは、量販店・業務店などからの受注へ小分け・出荷の効率化を中心にした販売管理システム。水産特有の荷姿変更も。

水産Web-EDIシステムは、食品スーパーから水産ベンダーへの発注などの商取引業務をWebEDIシステム。流通BMSにも対応。

業務店本部調達システムは、外食チェーンなどの本部仕入部門による調達システム。特に水産品ベンダー間の取引に特化。

産直BtoB-Webシステムは、産地出荷者から業務店などへ直送販売するWeb取引システム。産地側からのプロモーション機能も。

水産冷蔵庫システムは、営業冷蔵庫の入出庫・保管料精算を中心とした基幹システム。卸売市場内倉庫に特化した、売場出入れなども。

物流会社向けシステムは、水産物流会社様向け集出荷システム、集荷～集荷予配～配送指示～売上請求処理。ドライバーへの集荷指示や配送先への送り状送付も。

ロットと品目で在庫管理可能

一般的に、比較的小規模な自社倉庫では在庫を商品別に管理し、少量配送に対応。一方、大量の荷を扱う外部倉庫では、一度に入荷した商品群（ロット）に「入庫ナンバー」を付け、そのロットごとに在庫を管理している。

「水産食品商社向けシステム」はロット別管理と商品別管理を併用できるのが特徴。取引先ごとに自社倉庫か外部倉庫と運送会社それぞれへ出庫・配送などに要する書類が出力される仕組みだ。

責任在庫確認しリスク管理強化

既に購入契約した統一在庫が川上側の倉庫にある「責任在庫」と、在庫リスクを持ちながら自社倉庫に保管する「消化在庫」を、自社物流センターを持ち小口配送を行う「問屋業」と、「コンスの多機能化」（同社）にある。

模な自社倉庫では、比較的小規商品別に管理し、少量配送に対応。一方、大量の荷を扱う外部倉庫では、一度に入荷した商品群（ロット）に「入庫ナンバー」を付け、そのロットごとに在庫を管理している。

「水産食品商社向けシステム」はロット別管理と商品別管理を併用できるのが特徴。取引先ごとに自社倉庫か外部倉庫と運送会社それぞれへ出庫・配送などに要する書類が出力される仕組みだ。

責任在庫確認しリスク管理強化

既に購入契約した統一在庫が川上側の倉庫にある「責任在庫」と、在庫リスクを持ちながら自社倉庫に保管する「消化在庫」を、自社物流センターを持ち小口配送を行う「問屋業」と、「コンスの多機能化」（同社）にある。

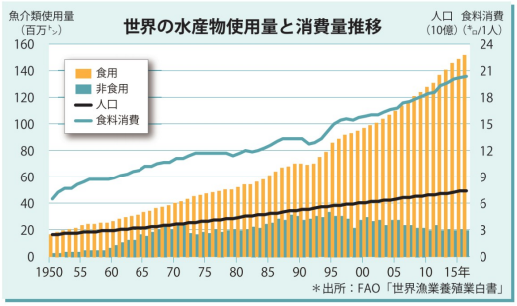
ロットと品目で在庫管理可能

一般的に、比較的小規模な自社倉庫では在庫を

（3） 2018年（平成30年）7月12日 木曜日 みなと新聞（日刊） 第三種郵便物認可

30年、1人21・5キロに増加

伸び率やや鈍化 魚介類消費FAOが予想



世界の魚介類消費が伸び続けている。国連食糧農業機関（FAO）が最新版で発行する報告書「世界漁業養殖業白書」の最新版によると、1人当たりの消費量は2030年には21・5㌔まで増える見通し。16年推定値の20・3㌔に比べて6％増を見込む。一方、17～30年の年間成長率は0・4％と03～17年の1・7％に比べるとやや鈍化する見通し。増産スピードの鈍化が背景にあるようだ。

世界の魚介類消費が伸び続けている。国連食糧農業機関（FAO）が最新版で発行する報告書「世界漁業養殖業白書」の最新版によると、1人当たりの消費量は2030年には21・5㌔まで増える見通し。16年推定値の20・3㌔に比べて6％増を見込む。一方、17～30年の年間成長率は0・4％と03～17年の1・7％に比べるとやや鈍化する見通し。増産スピードの鈍化が背景にあるようだ。

地区別では中南米が18％増と大きく伸びる他、アジアとオセアニアがそれぞれ8％増を見込む。一方、アフリカは4％減の予想。特にサハラ砂漠以南では減少が続く。

需要拡大が全体を押し上げる。消費量は16、17年の横ばいから20年に20・5㌔、30年に21・5㌔へと推定される。

特に沿岸国や内水面に面した地域で消費量が多い他、近年は発展途上国の消費量が拡大。発展途上国の消費量は15年の19・3㌔に比べて3㌔近く増加する。低所得食料不足国は2030年の3倍の7・7㌔。先進国の24・9㌔と比べ依然として低い水準にとどまるが、途上国との差は徐々に縮まっている。

水産物は主に、途上国で肉消費の成長率を上回る成長率で人口増加率や畜産などで動物性タンパク質の摂取源としての役割が大きい。

15年の1人当たりの消費量（速報値）は20・2㌔だった。1961年以降、年率3％弱増しており、1人当たりの消費量は15年速報値 1人20・2㌔